

# 北海道 I T レポート **2017**



HICTA

一般社団法人 北海道 IT 推進協会

Hokkaido Information and Communication Technology Association

## はじめに

本レポートは昭和 57 年度以来、経済産業省北海道経済産業局が業界の実態を定量的に捉える資料の一つとして実施してきた「北海道情報処理産業実態調査」（後に「北海道 IT 産業実態調査」）を当協会が引き継ぎ、今年度は、平成 28 年度の実績について、道内に所在する IT 系企業 854 社に協力を依頼して実施したアンケート調査結果を取りまとめたものです。

北海道内の IT 系企業の経営実態や課題を把握することは、IT 利活用による地域産業の競争力強化を推進し、北海道内の IT 産業ならびに地域産業を振興する上で不可欠であり、本レポートがその一助になるものと考えています。

北海道の経済も緩やかな回復基調が続くなか、道内 IT 産業の業績も堅調に推移しており、平成 28 年度売上高は、昨年度を上回る 4,306 億円と推計され、今年度は更に増加が見込まれます。一方で、全国的な IT 人材の人手不足は北海道でも深刻化しており、慢性的な経営課題となっております。

IT 産業では、クラウド、IoT、AI と毎年新たなキーワードが浮上しており、益々多様化する IT 社会は、第 4 次産業革命の時代とも言われ、世界中で次々と新たなビジネスが生まれています。この時代の潮流で生き残るため、道内 IT 産業は、人材育成、新事業展開や経営基盤の強化など、中長期的なビジョン構築を含めた積極的な経営が求められています。

本レポートのデータは、今後の IT 産業の振興施策のための有効なデータとなるとともに、企業経営の将来ビジョン策定においても有効にご活用頂けるものと考えています。

最後になりましたが、本レポートの作成に際しては、道内に所在する多くの IT 企業や団体の方々及び経済産業省北海道経済産業局から多大なるご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

2018 年 1 月

一般社団法人 北海道 IT 推進協会

会 長 森 正人

# 目 次

はじめに

～平成28年度 北海道IT産業実態調査の概要～ .....	1
<b>I 業績概況</b> .....	2
(1)平成28年度売上高 .....	2
(2)平成28年度の業績とその要因 .....	3
(3)顧客別割合 .....	4
(4)平成29年度売上高見込み .....	5
(5)今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分 .....	6
<b>II 雇用、人材確保等の状況</b> .....	7
(1)従業員数 .....	7
(2)職種別人員構成 .....	7
(3)従業員の過不足状況 .....	8
(4)「働き方改革」への取り組みについて .....	9
<b>III 経営課題・成長戦略等</b> .....	10
(1)経営課題 .....	10
(2)自社の強みと今後、力を入れていきたい分野 .....	11
(3)大学、研究機関等との連携 .....	12
(4)経営戦略上の国際規格、計画等取得・作成状況 .....	13
(5)海外との連携 .....	14

調査票

## ～平成28年度 北海道IT産業実態調査の概要～

本調査は、昭和57年度以来、経済産業省北海道経済産業局が、道内のIT産業の実態を定量的に把握するため実施されていた「北海道情報処理産業実態調査」を、平成18年度から一般社団法人北海道IT推進協会が引き継ぎ、独自調査として実施したものである。

### 【調査対象事業所】

北海道内に立地するIT企業で、道内本社事業所及び道外本社企業の道内事業所。

### 【調査時点】

平成28年度の実績及び平成29年度見通しについて、平成29年秋から冬にかけて調査を実施した。

### 【回収状況】

北海道内に事業所を有し、IT産業を営んでいると推察される854事業所を対象に調査票を郵送し、200事業所から有効回答を得た（有効回答率23.4%）。

#### <資本金別>

	全 体	道内事業所				道外本社 事業所
		1千万円未満 ※	1千万円以上 5千万円以下	5千万円以上 1億円以下	1億円以上	
回答 事業所数 (構成比)	200 (100.0%)	17 (8.5%)	96 (48.0%)	26 (13.0%)	17 (8.5%)	44 (22.0%)

#### <従業員規模別>

	全 体	10人以下	11人 ～50人	51人 ～100人	101人 ～300人	301人以上
回答 事業所数 (構成比)	200 (100.0%)	48 (24.0%)	86 (43.0%)	35 (17.5%)	25 (12.5%)	6 (3.0%)

#### <業種別>

	全 体	ソフトウェア業				システム ハウス	情報処理・ 提供サー ビス	インターネ ット付随サ ービス	その他
		受託開発	自社 パッケージ	組込み	ゲーム				
回答 事業所数 (構成比)	200 (100.0%)	100 (50.0%)	19 (9.5%)	6 (3.0%)	1 (0.5%)	5 (2.5%)	36 (18.0%)	8 (4.0%)	25 (12.5%)

#### ※業種区分

1. 受託開発ソフトウェア業：顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業（プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業）
2. 自社パッケージソフトウェア業：電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
3. 組込みソフトウェア業：情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業
4. ゲームソフトウェア業：家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（一部を構成するプログラムを含む。）の作成を行う事業（ゲーム用ソフトウェア作成業）
5. システムハウス業：マイクロエレクトロニクス技術を応用した製品と、これを用いたシステムの開発、製造及び販売などを行う事業やパソコンなどに独自に開発したハードウェアを付加して販売する事業
6. 情報処理・提供サービス業：電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客自ら運転する場合を含む）、データエントリーサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業
7. インターネット付随サービス業：インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業（インターネットサイト運営業、ウェブ・コンテンツ提供業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等）
8. その他：上記1～7に該当しない事業であって、デジタル技術に係わる製品・サービスの提供を行う事業（デジタルコンテンツの制作、提供など）

# I 業績概況

## (1) 平成28年度売上高

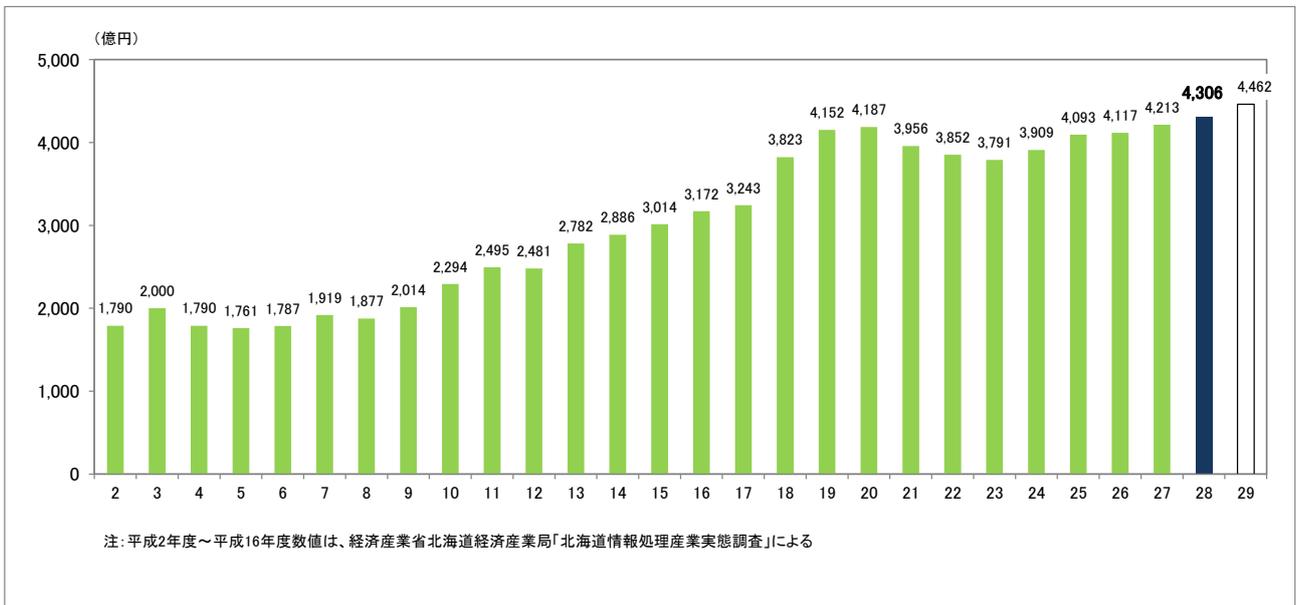
平成28年度北海道IT産業の売上高は、4,306億円と、4年連続で4,000億円台を維持し、昨年度に比べて2.2%増加した。

平成28年度の売上高は、4,306億円と推計され、前年度比2.2%増となり、4年連続で4,000億円台を維持した。

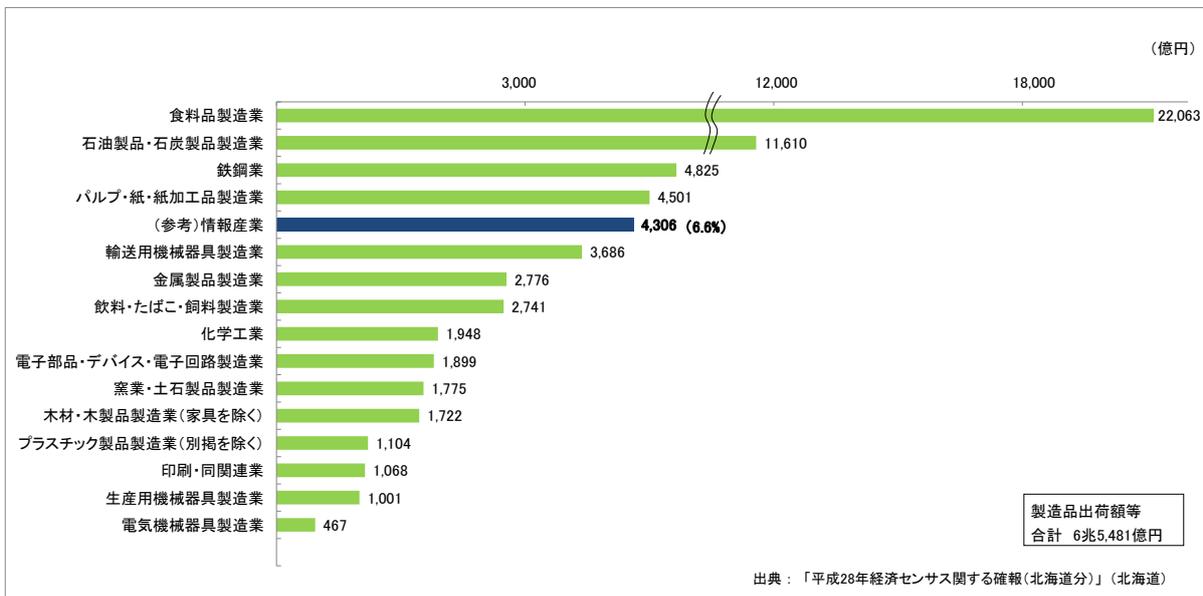
参考までに道内の主要製造業の出荷額（平成27年確報）と比較すると、第4位のパルプ・紙・紙加工品に次ぐ位置にあり、出荷額合計の6.6%を占める産業規模となっている。

平成29年度売上予想については、さらに増加を見込み、4,462億円と推計された。

図表1 北海道情報産業総売上高の推移



図表2 北海道情報産業売上高と工業出荷額(上位15業種)のとの比較(参考)



一人当たり売上高は 2,070 万円と推計され、昨年度比 0.8%の微増となった。

図表3 一人当たり売上高の推移

(単位:万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
回答事業所全体	1,938	2,023	2,028	2,053	2,070

道内・道外・海外の売上比率を見ると、道内向けが 61.9%、道外向けが 37.9%、海外向けが 0.2%となっている。前年度に比べ道内向けが 6.7 ポイント増加し、道外向けが 6.8 ポイント減少している。

図表4 道内外売上比率の推移

(単位:%)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
道内	57.6	59.1	62.0	55.2	61.9
道外	39.0	37.2	36.9	44.7	37.9
海外	3.5	3.8	1.1	0.1	0.2

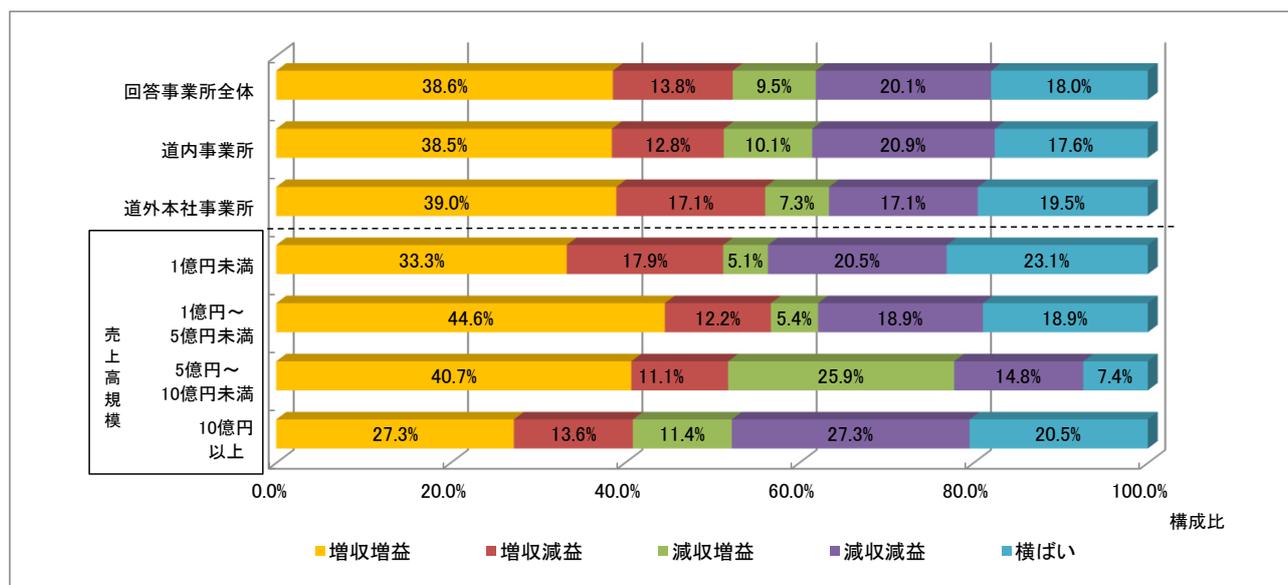
## (2)平成28年度の業績とその要因

回答事業所全体では、増収の事業所が52%と減収の事業所を上回った。

業績の要因としては、増収事業所では道内および首都圏での受注量の増加、新規顧客の開拓を、減収事業所では受注量の減少、人手不足、受注単価の低下をあげている。

平成 27 年度に比した平成 28 年度の業績は、回答事業所全体では増収（「増収増益」＋「増収減益」）が 52.4%であり、減収（「減収増益」＋「減収減益」）の 29.6%を 22.8 ポイント上回った。売上高規模別で見ると、1 億円～10 億円未満の事業所で「増収増益」との回答が 4 割を超えた。

図表5 業績状況(平成28年度)



上記業績の要因としては、増収事業所では「道内受注量の増加」を要因とする事業所が多く、全体の54.5%を占め、次いで「首都圏受注量の増加」(39.4%)、「新規顧客の開拓」(37.4%)となっている。

一方、減収事業所では「道内受注量の減少」を要因とする事業所が46.4%を占め、次いで「人手不足」(32.1%)、「受注単価の減少」(17.9%)となっている。

図表6 平成28年度売上に関する要因(複数回答)

	全体	増収	減収	横ばい
道内受注量の増加	32.8%	54.5%	7.1%	11.8%
首都圏受注量の増加	26.5%	39.4%	10.7%	14.7%
道外(首都圏以外)受注量の増加	13.8%	17.2%	14.3%	2.9%
受注単価の上昇	7.4%	10.1%	5.4%	2.9%
新規サービス/製品の展開	19.6%	22.2%	16.1%	17.6%
営業の強化	15.9%	22.2%	3.6%	17.6%
新規顧客の開拓	27.0%	37.4%	12.5%	20.6%
道内受注量の減少	16.9%	2.0%	46.4%	11.8%
首都圏受注量の減少	4.8%	2.0%	12.5%	0.0%
道外(首都圏以外)受注量の減少	4.2%	0.0%	14.3%	0.0%
受注単価の低下	7.9%	3.0%	17.9%	5.9%
業務内容の縮小	2.1%	0.0%	7.1%	0.0%
人手不足	25.9%	16.2%	32.1%	44.1%
取引先の減少	3.7%	2.0%	8.9%	0.0%
その他	3.2%	1.0%	3.6%	8.8%

### (3)顧客別割合

売上高の約38%が同業他社、次いで官公庁が約14%となっている。

平成28年度の顧客別売上高の構成を見ると、「情報処理産業(道外同業)」が25.2%であり、「情報処理産業(道内同業)」(12.4%)と合わせて37.6%が同業他社からの受注となっている。次いで「官公庁」が13.9%となっている。

図表7 顧客別売上構成(平成28年度)

(単位:%)

	情報処理産業 (道内同業)	情報処理産業 (道外同業)	コンピューター メーカー	通信業	農業(畜産含む)	水産業	食関連製造業	製造業(食関連以外)	卸売・小売・飲食店	建設・不動産業	観光業	広告出版業	金融・保険業	運輸業	医療・福祉業	電気・ガス・水道業	学校・教育	官公庁	個人	その他
全体	12.4	25.2	3.7	6.9	0.7	0.2	1.0	4.0	6.0	2.1	0.6	0.6	2.9	3.8	3.9	1.1	1.7	13.9	3.4	5.9
道内事業所	11.8	25.2	2.9	1.8	0.2	0.1	1.0	4.2	7.2	2.0	0.7	0.8	3.5	5.0	2.9	1.3	1.3	16.9	4.5	6.7
道外本社事業所	14.3	25.2	5.8	21.9	2.1	0.6	1.0	3.5	2.7	2.4	0.0	0.0	1.1	0.4	6.8	0.5	2.9	5.0	0.0	3.7

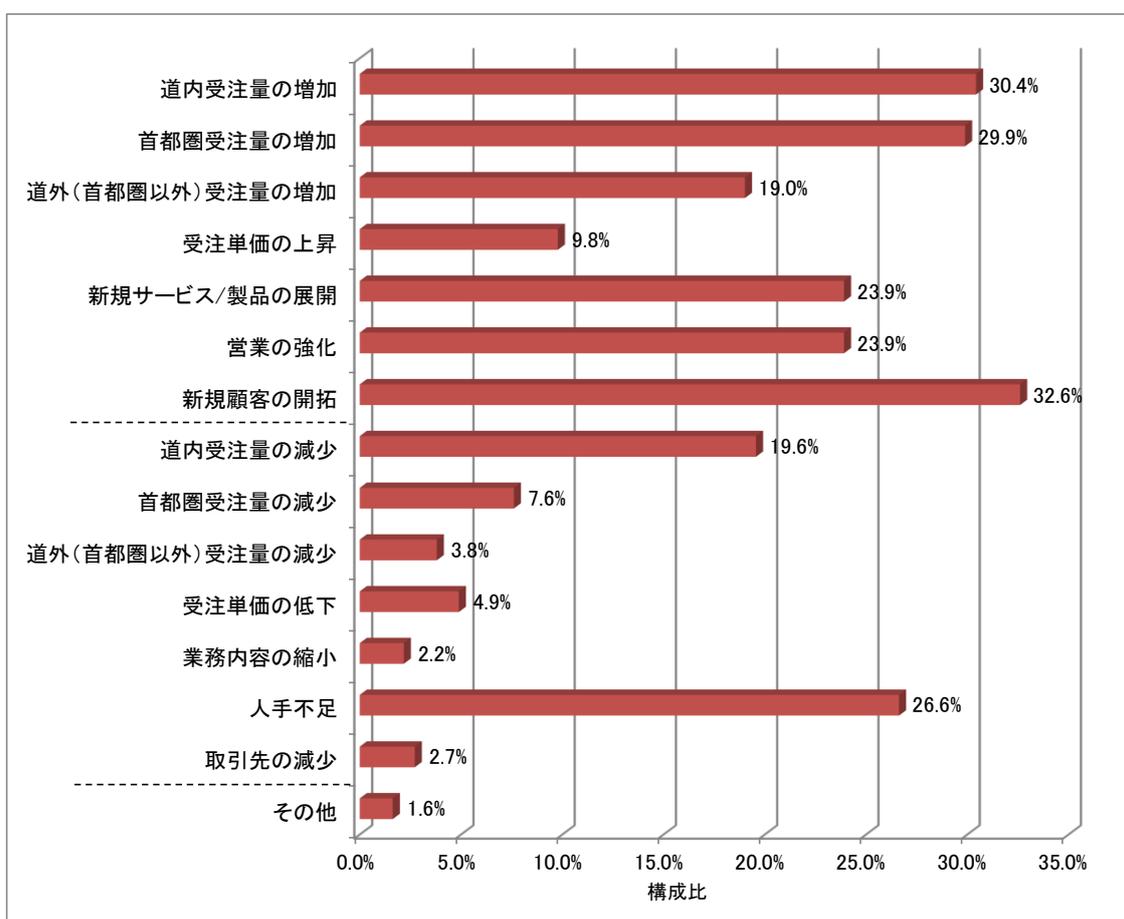
#### (4) 平成29年度売上高見込み

平成29年度の売上高は、受注量の増加等により、全体で約4,462億円と前年度を上回る見込みとなっており、新規顧客開拓道内受注量の増加、首都圏受注の増加等が要因としてあげられている。

平成29年度の売上高見込みは、4,462億円と推計され、平成28年度実績に対して3.6%増加の見込となっている（図表1）。

この売上高見込みに関しては、増収要因として「新規顧客開拓」をあげる事業所が32.6%と最も多く、次いで「道内受注量の増加」（30.4%）、「首都圏受注の増加」（29.9%）をあげている。一方で、減収要因である「人手不足」をあげた事業者が26.6%、「道内受注量の減少」をあげた事業所が19.6%を占めた。

図表8 平成29年度売上高見込みに関する要因（複数回答）

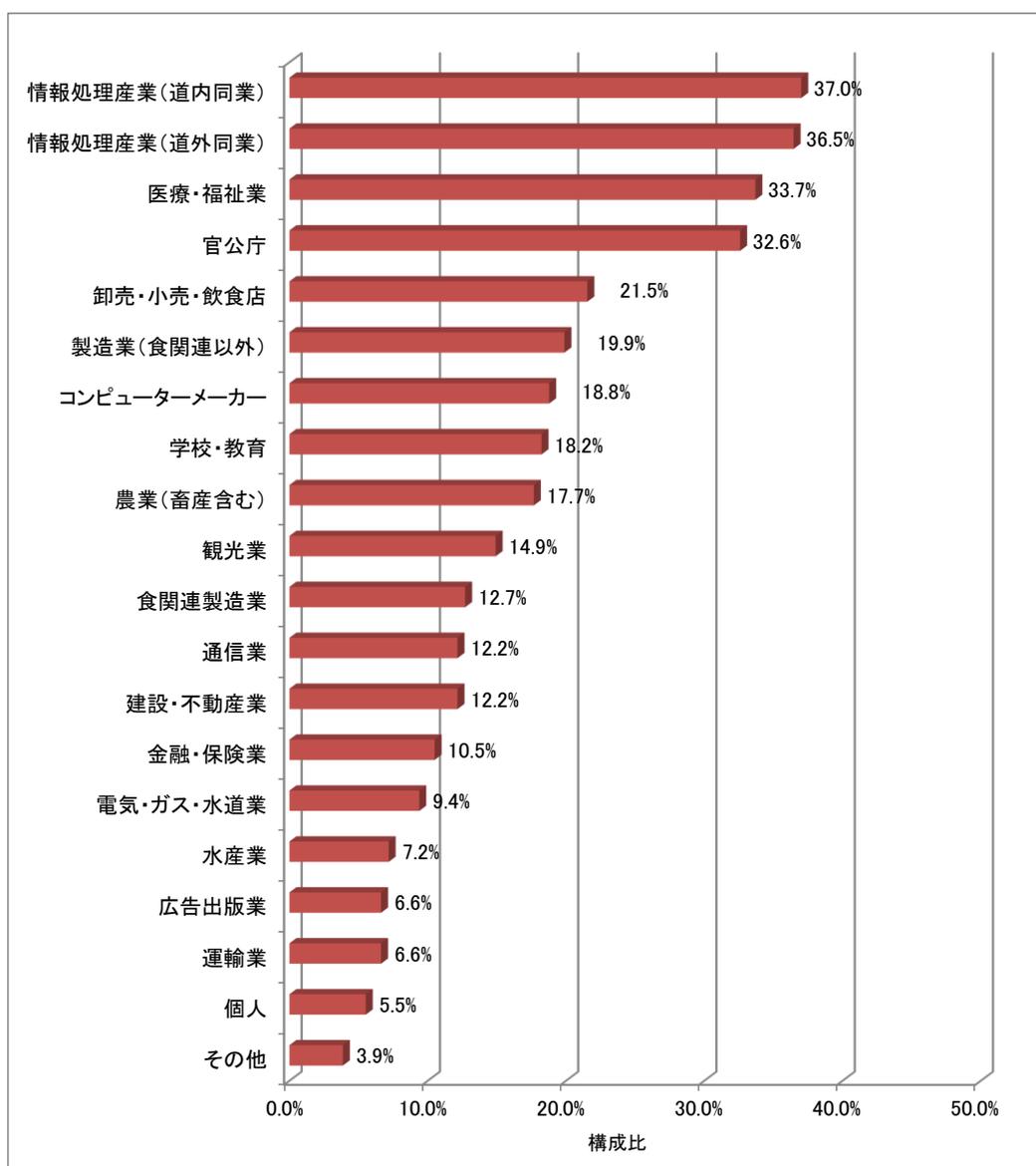


### (5) 今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分

今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分としては、情報処理産業(同業)、医療・福祉業、官公庁が比較的高い傾向。

今後、取引を開始(拡大)したいと考えている取引先区分としては、「情報処理産業(道内同業)」が最も多く 37.0%を占め、次いで「情報処理産業(道外同業)」(36.5%)、「医療・福祉業」(33.7%)、「官公庁」(32.6%)となっている。

図表9 取引の開始(拡大)を考えている区分(複数回答)



## II 雇用、人材確保等の状況

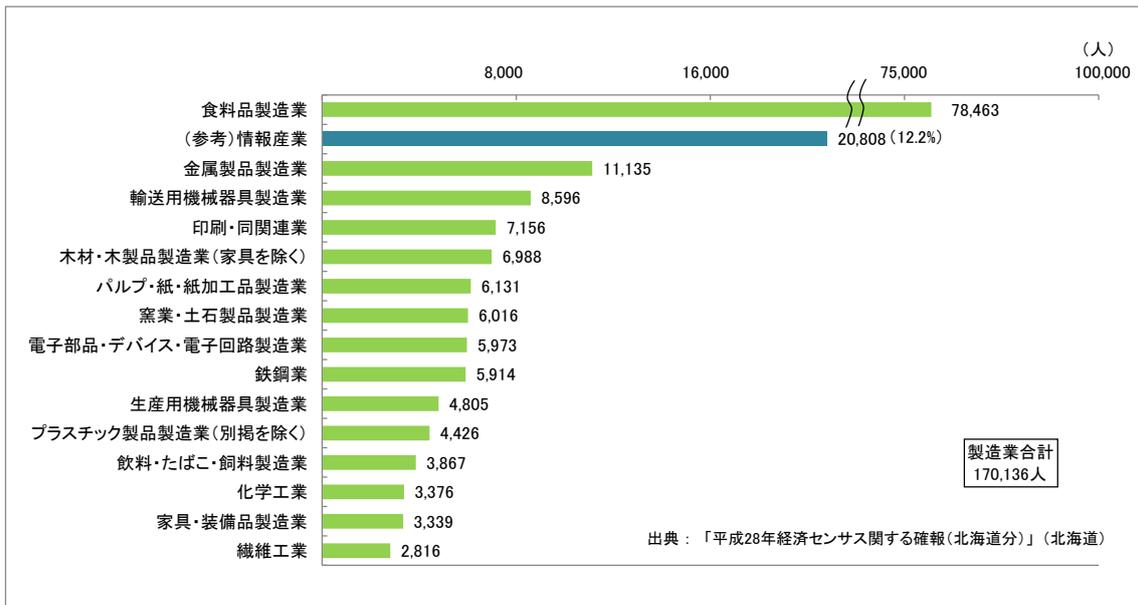
### (1) 従業員数

平成28年度の従業員数は約21,000人であり、食料品製造業に次ぐ雇用規模となっている。

従業員総数は、前年度（20,521人）比1.4%増の20,808人と推計された。

参考までに道内の主要製造業の従業員数（平成27年確報）と比較すると、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の12.2%を占める雇用吸収力を有している。

図表10 北海道情報産業従業員数と北海道内製造業との従業員数の対比(参考)

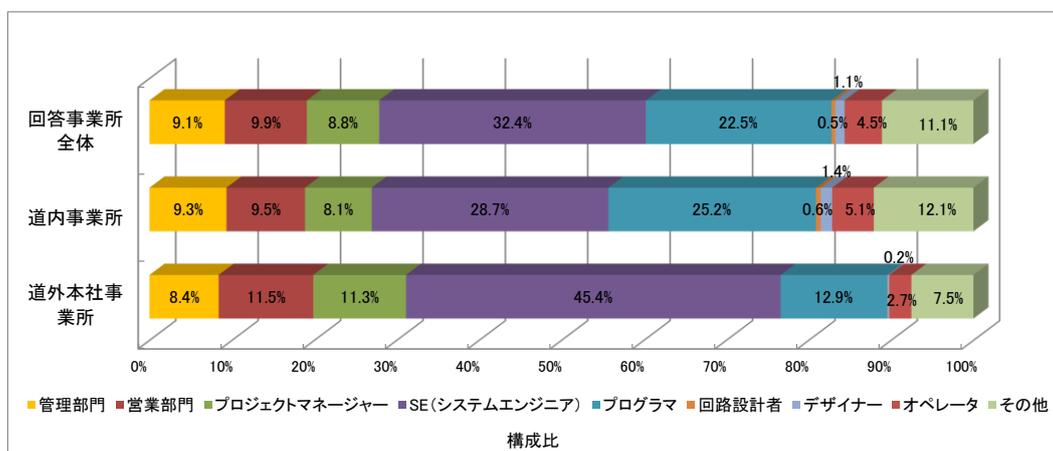


### (2) 職種別人員構成

回答事業所全体では、SE(システムエンジニア)とプログラマで約55%を占める。

回答事業所のうち、従業員数10名以上の152事業所について職種別人員構成を見ると、SEの構成比が最も高く32.4%を占め、次いでプログラマが22.5%となっており、SEとプログラマで全体の54.9%を占めている。

図表11 職種別従業員構成(従業員10名以上)

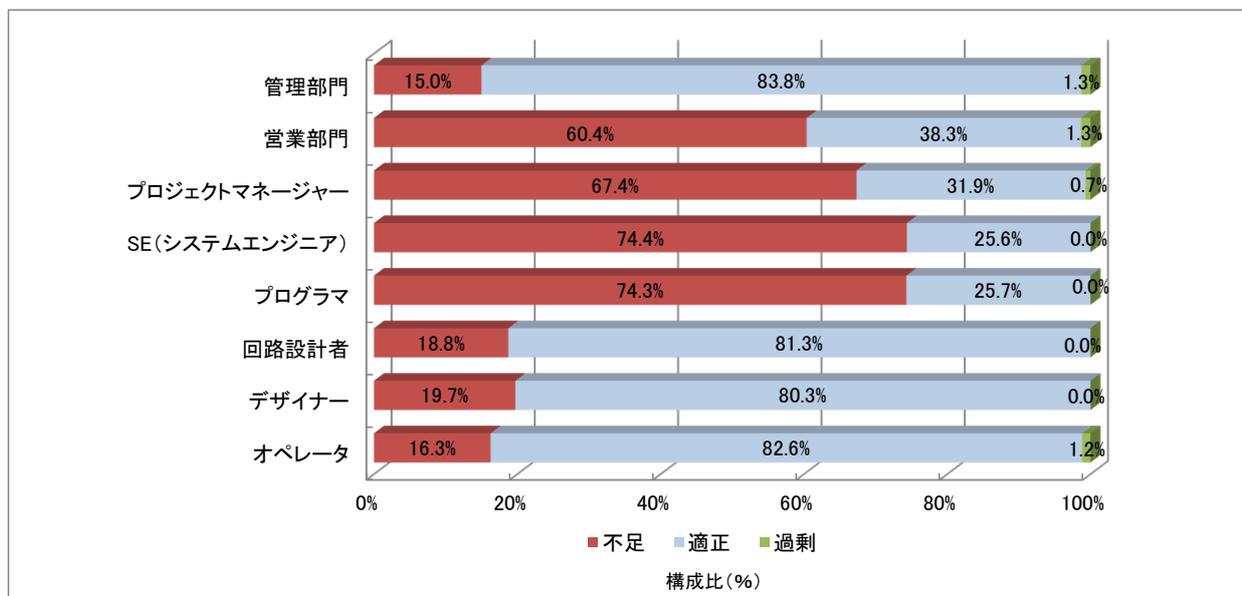


### (3) 従業員の過不足状況

SE、プログラマ、プロジェクトマネージャー、営業部門の不足感が増す。

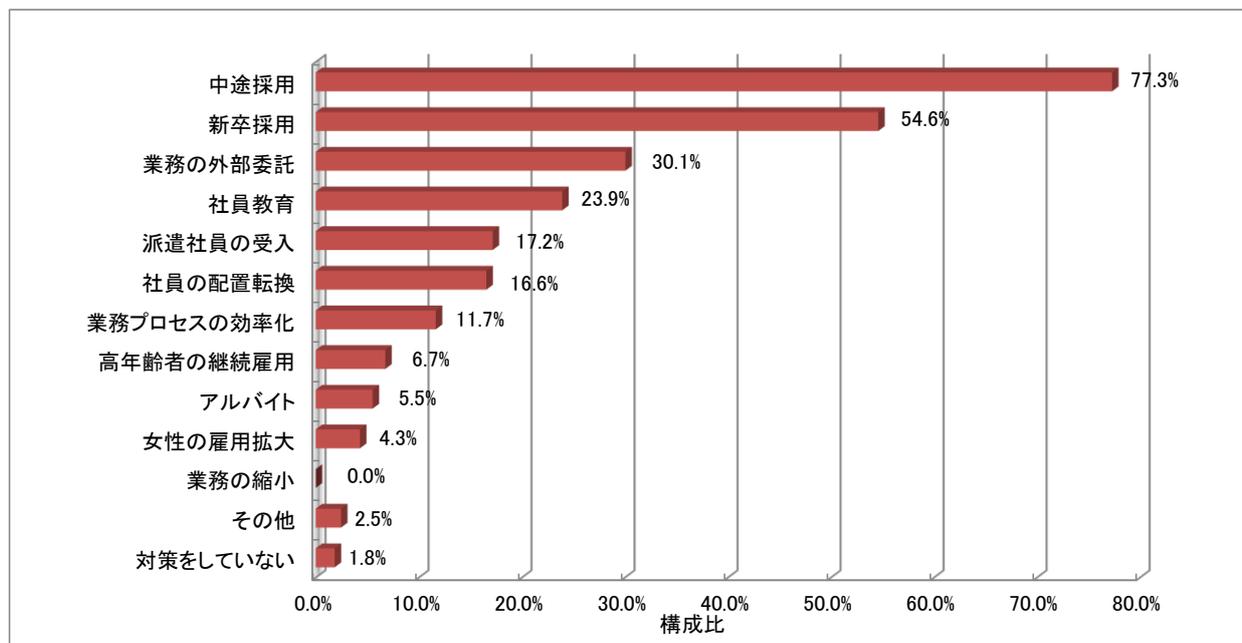
職種別従業員の過不足感については、SE（不足 74.4%）（前年度同 72.7%）、プログラマ（同 74.3%）（前年度同 67.1%）、プロジェクトマネージャー（同 67.4%）（前年度同 64.9%）、営業部門（同 60.4%）（前年度同 52.7%）と、この 4 部門で「不足」の回答が 6 割を超えた。

図表 12 職種別雇用過不足状況（平成 28 年度）



人材不足の対応策については、「中途採用」が最も多く 77.3%を占め、次いで、「新卒採用」(54.6%)、「業務の外部委託」(30.1%)、「社員教育」(23.9%)となった。

図表 13 人材確保についての対応（複数回答）



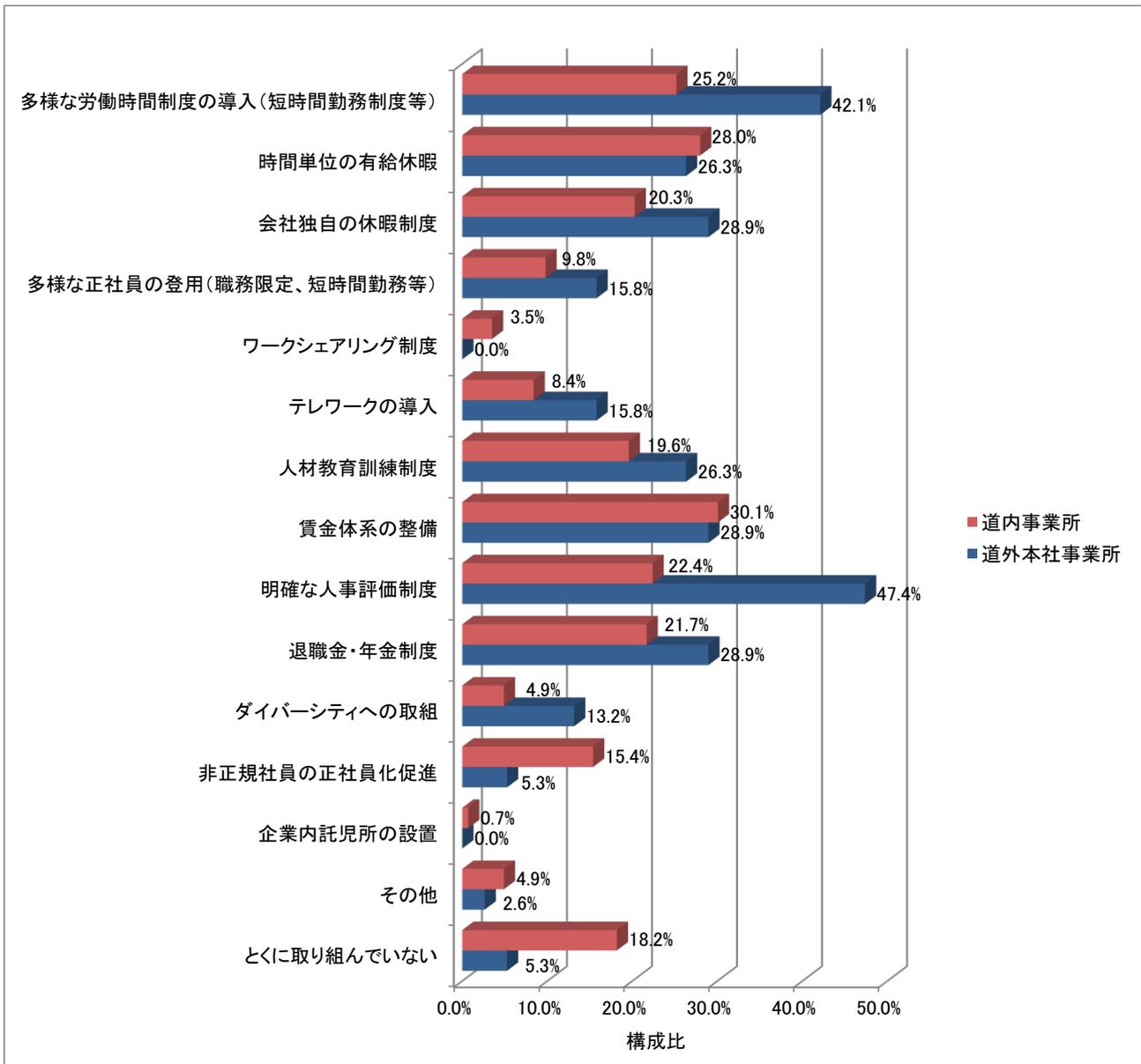
#### (4)「働き方改革」への取り組みについて

「働き方改革」への取り組みとしては、道内事業所では「賃金体系の整備」、道外本社事業所では「明確な人事評価制度」が最も多く取り組まれている。

「働き方改革」への取り組み状況としては、道内事業所では「賃金体系の整備」が最も多く 30.1%を占め、次いで「時間単位の有給休暇」(28.0%)、「多様な労働時間制度の導入(短期時間勤務制度等)」(25.2%)となった。道外本社事業所では「明確な人事評価制度」が最も多く 47.4%とほぼ半数の事業所が回答した。次いで「多様な労働時間制度の導入」(42.1%)、「会社独自の休暇制度」「賃金体系の整備」「退職金・年金制度」(それぞれ 28.9%)となった。

一方で、「とくに取り組んでいない」事業所が道内事業所で 18.2%を占めた。

図表 14 「働き方改革」への取り組み状況(複数回答)



### Ⅲ 経営課題・成長戦略等

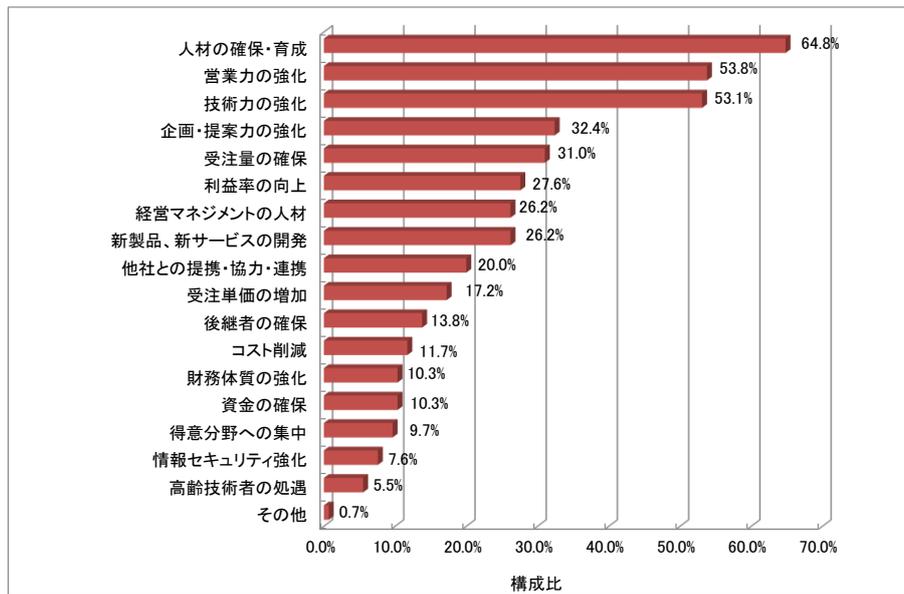
#### (1) 経営課題

道内事業所の最大の経営課題は「人材の確保・育成」であり、「営業力の強化」、「技術力の強化」の回答も過半数を超えている。

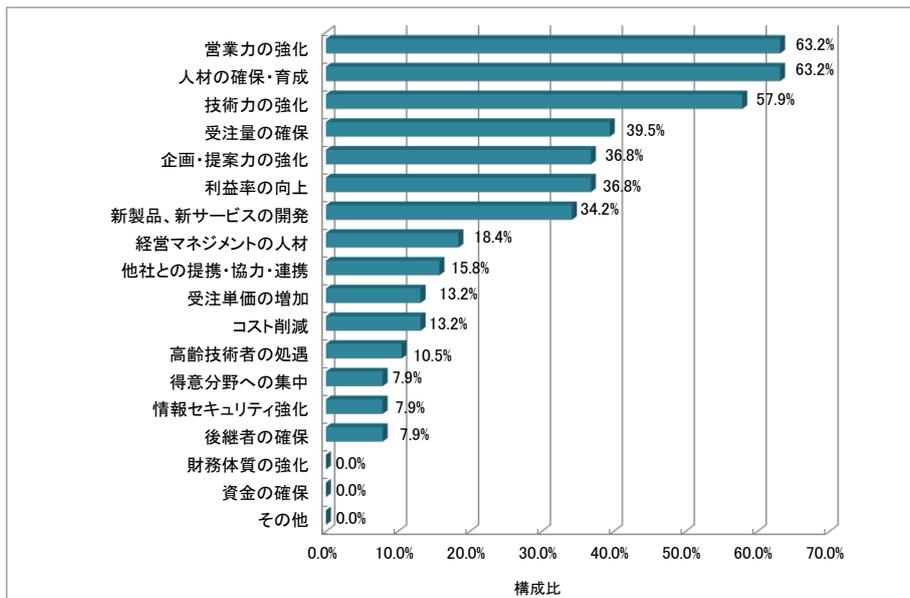
道内事業所が現在抱えている経営課題は、「人材の確保・育成」が最も多く 64.8%を占めた。次いで「営業力の強化」(53.8%)、「技術力の強化」(53.1%)、「企画・提案力の強化」(32.4%)となっている。

道外本社事業所では「営業力の強化」「人材の確保・育成」がともに 63.2%と最も多く、次いで「技術力の強化」(57.9%)、「受注量の確保」(39.5%)となっている。

図表 15 経営課題(道内事業所一複数回答)



図表 16 経営課題(道外本社事業所一複数回答)



## (2) 自社の強みと今後、力を入れていきたい分野

自社の強みの分野としては、クラウド関連分野が最も多い。

今後、力を入れていきたい分野、テーマとしては、クラウド関連分野に加え、AI 関連分野、IoT 関連分野への関心が高い。

他社と比べて最も競争力を有する分野についてキーワードを記入してもらったところ、道内事業所ではクラウドビジネス、クラウドサービス等の「クラウド関連分野」が最も多く 16.8%を占め、次いで「IoT 関連分野」「AI 関連分野」(それぞれ 7.1%)となった。道外本社事業所では「クラウド関連分野」「IoT 関連分野」「情報セキュリティ関連分野」が同数で 13.8%と最も多かった。

図表 17 他社と比べて最も競争力を有する分野(上位 7 項目)

回答事業所全体		道内事業所		道外本社事業所	
クラウド関連分野	16.2%	クラウド関連分野	16.8%	クラウド関連分野	13.8%
IoT関連分野	8.5%	IoT関連分野	7.1%	IoT関連分野	13.8%
情報セキュリティ関連分野	7.0%	AI関連分野	7.1%	情報セキュリティ関連分野	13.8%
AI関連分野	6.3%	情報セキュリティ関連分野	5.3%	モバイル関連分野	10.3%
モバイル関連分野	5.6%	医療・介護・福祉関連分野	4.4%	人材派遣	6.9%
医療・介護・福祉関連分野	3.5%	モバイル関連分野	4.4%	AI関連分野	3.4%

今後、力を入れていきたい分野、テーマについて、キーワードを記入してもらったところ、自社の強みと同様に「クラウド関連分野」が最も多く、道内事業所で 37.4%、道外本社事業所で 42.4%を占めた。道内事業所では、次いで「AI 関連分野」(33.9%)、「IoT 関連分野」(24.3%)、「情報セキュリティ関連分野」(13.9%)が比較的高い回答となった。

図表 18 今後力を入れていきたい分野、テーマ(複数回答 上位 10 項目)

回答事業所全体		道内事業所		道外本社事業所	
クラウド関連分野	38.5%	クラウド関連分野	37.4%	クラウド関連分野	42.4%
AI関連分野	33.8%	AI関連分野	33.9%	IoT関連分野	39.4%
IoT関連分野	27.7%	IoT関連分野	24.3%	AI関連分野	33.3%
情報セキュリティ関連分野	14.9%	情報セキュリティ関連分野	13.9%	情報セキュリティ関連分野	18.2%
ビッグデータ関連分野	10.1%	ビッグデータ関連分野	7.0%	医療・介護・福祉関連分野	9.1%
モバイル関連分野	5.4%	モバイル関連分野	5.2%	農業関連分野	9.1%
医療・介護・福祉関連分野	5.4%	医療・介護・福祉関連分野	4.3%	業務系アプリ関連分野	3.0%
金融(フィンテック)関連分野	4.1%	金融(フィンテック)関連分野	4.3%	金融(フィンテック)関連分野	3.0%
自動運転、車関連分野	4.1%	自動運転、車関連分野	4.3%	ネットワーク関連分野	3.0%
農業関連分野	3.4%	観光関連分野	2.6%	自動運転、車関連分野	3.0%

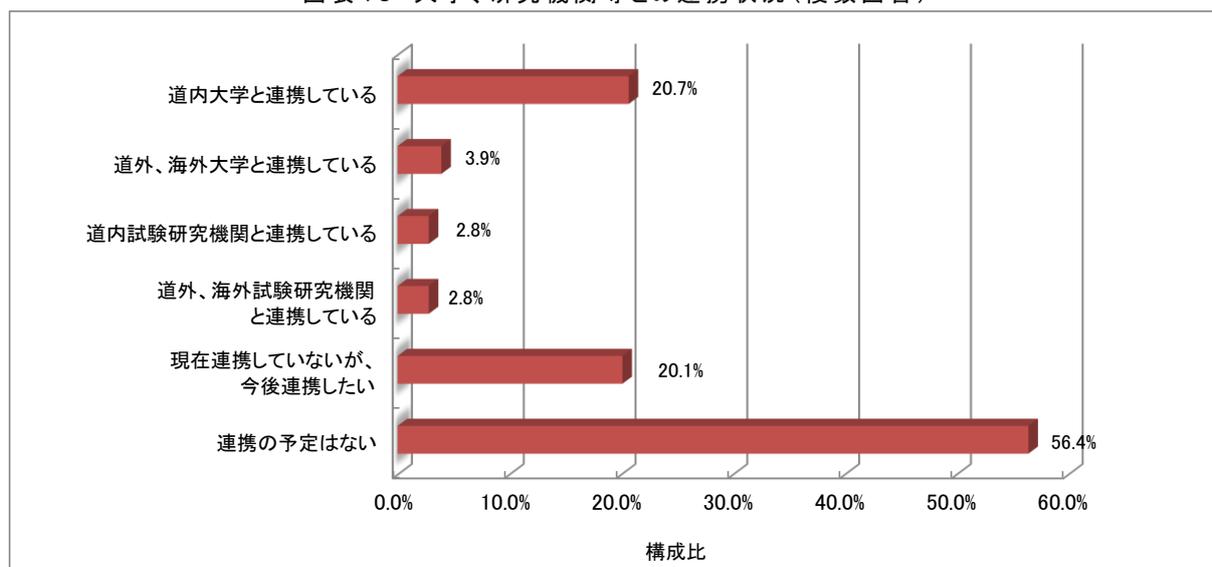
### (3) 大学、研究機関等との連携

大学、研究機関等との連携については、予定がない事業所が過半数を超えているものの、今後は連携が増加していく見込み。

連携促進の課題については、社内人材不足、コストをあげる事業所が多いが、とくに課題はないとした事業所も約4割を占めている。

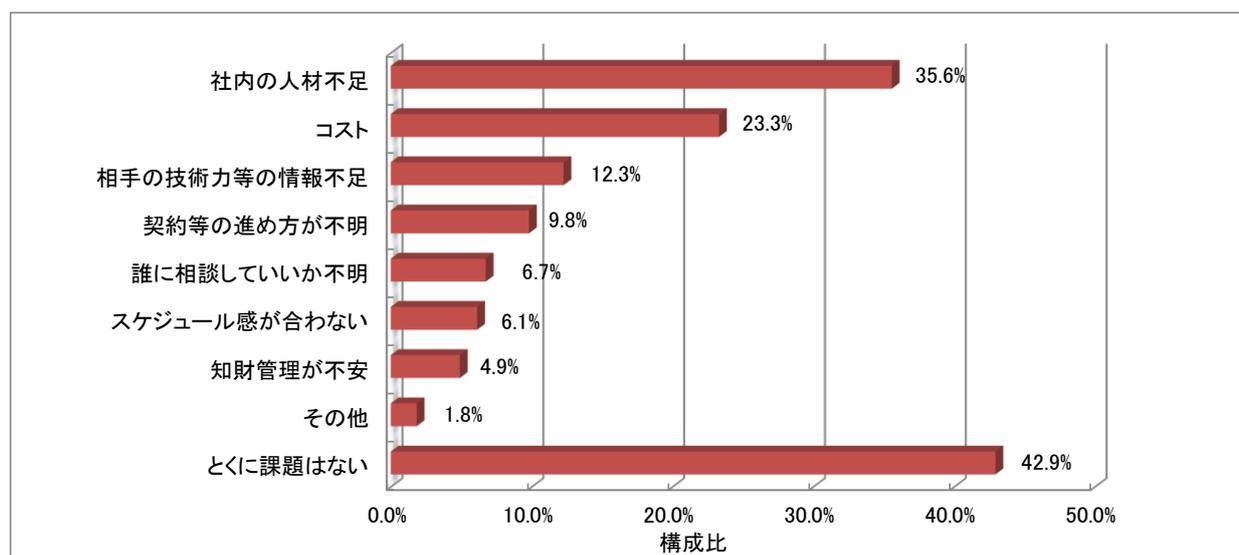
大学、研究機関等との連携（共同開発、指導等）については、「連携の予定はない」が最も多く 56.4%を占めたが、「道内大学と連携している」事業所は 20.7%となった。「今後検討したい」事業所が 20.1%を占めていることから、今後はより大学等との連携が進むものと見込まれる。

図表 19 大学、研究機関等との連携状況（複数回答）



大学、研究機関等との連携促進の課題については、「とくに課題はない」が最も多く 42.9%を占めたが、「社内の人材不足」（35.6%）、「コスト」（23.3%）の回答も比較的高かった。

図表 20 大学、研究機関等との連携促進の課題（複数回答）



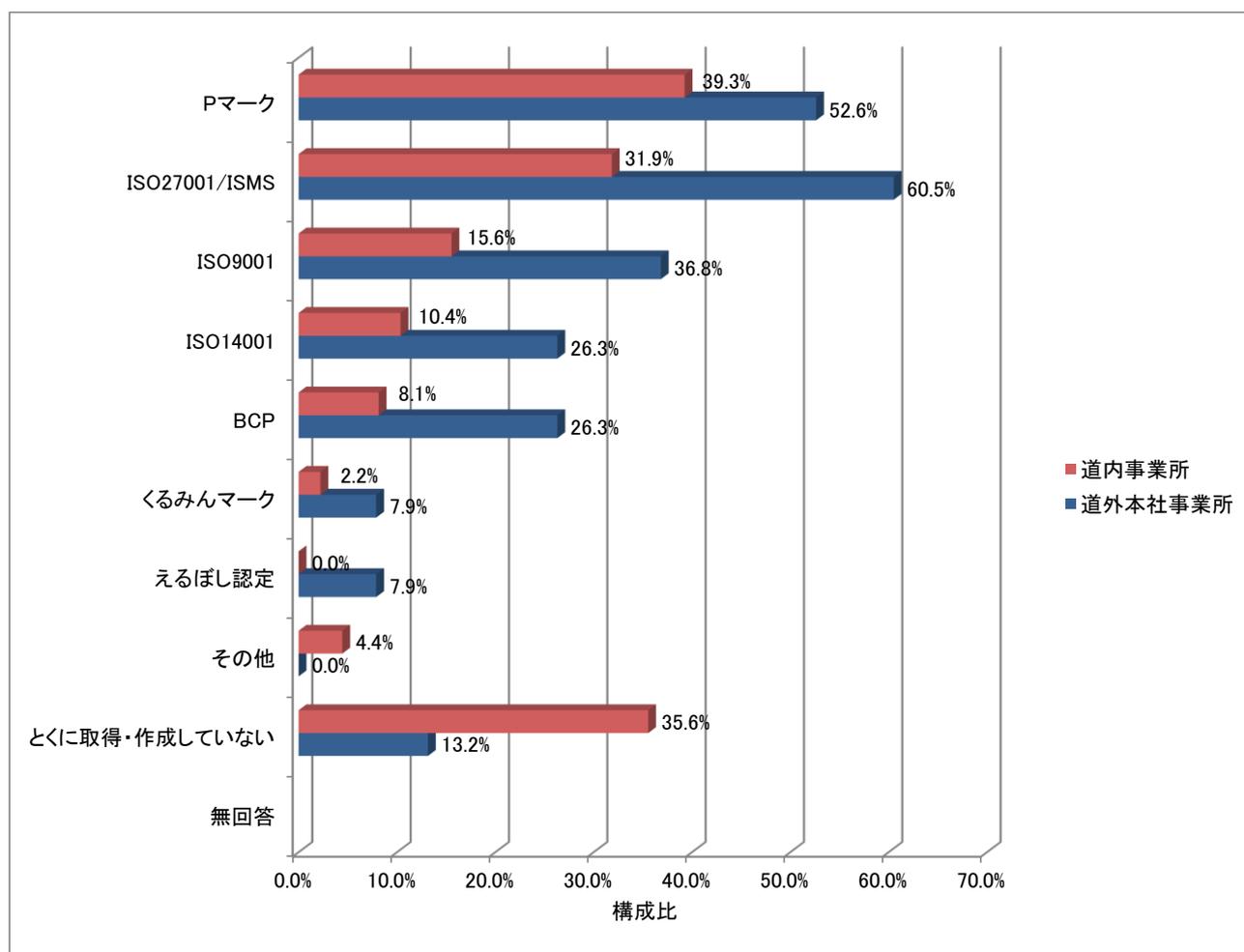
#### (4) 経営戦略上の国際規格、計画等取得・作成状況

経営戦略上、取得・作成している国際規格や計画は、Pマーク、ISO27001/ISMS、ISO9001が多い一方、道内事業所では約3割がとくに取得・作成していないと回答。

経営戦略上、取得・作成している国際規格や計画については、道内事業所では「Pマーク（個人情報保護）」が最も多く 39.3%を占めた。次いで「ISO27001/ISMS（情報セキュリティ）」（31.9%）、「ISO9001（品質マネジメント）」（15.6%）となった。道外本社事業所では、「ISO27001/ISMS」が最も多く 60.5%を占め、次いで「Pマーク」（52.6%）、「ISO9001」（36.8%）となり、全ての選択肢で道外本社事業所の方が道内事業所よりも取得・作成の回答割合が高い。

また、道内事業所においては「とくに取得・作成していない」との回答が 35.6%を占めた。

図表 21 経営戦略上取得・作成している国際規格、計画等



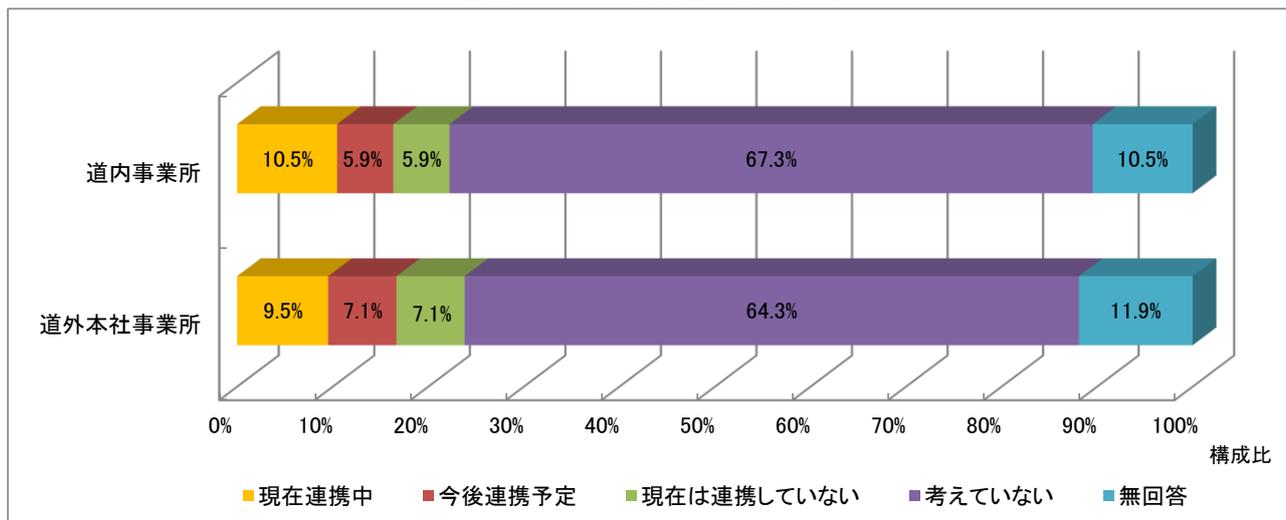
## (5) 海外との連携

海外連携を既に実施している道内事業所は、回答事業所の約1割。提携国はベトナムが最も多く、次いで中国、米国、韓国、フィリピン、タイの順となっており、ASEAN 諸国との連携が増えている。

連携の目的は安価な労働力の活用が全体の7割を占める。

海外企業との企業連携については、道内事業所で「考えていない」との回答が 67.3% を占めた。10.5%の道内事業所が「現在連携中」と回答し、「今後連携予定」としている道内事業所は 5.9%となった。

図表 22 海外企業との連携状況



既に連携している事業所の平成 28 年度の新規連携件数は、道内事業所で 13 件、道外本社事業所で 1 件との回答があった。

図表 23 海外企業との連携件数

	28 年度実績	うち 28 年度 新規実績	29 年度 新規見込み
回答事業所全体	27 件	14 件	11 件
道内事業所	21 件	13 件	11 件
道外本社事業所	6 件	1 件	0 件

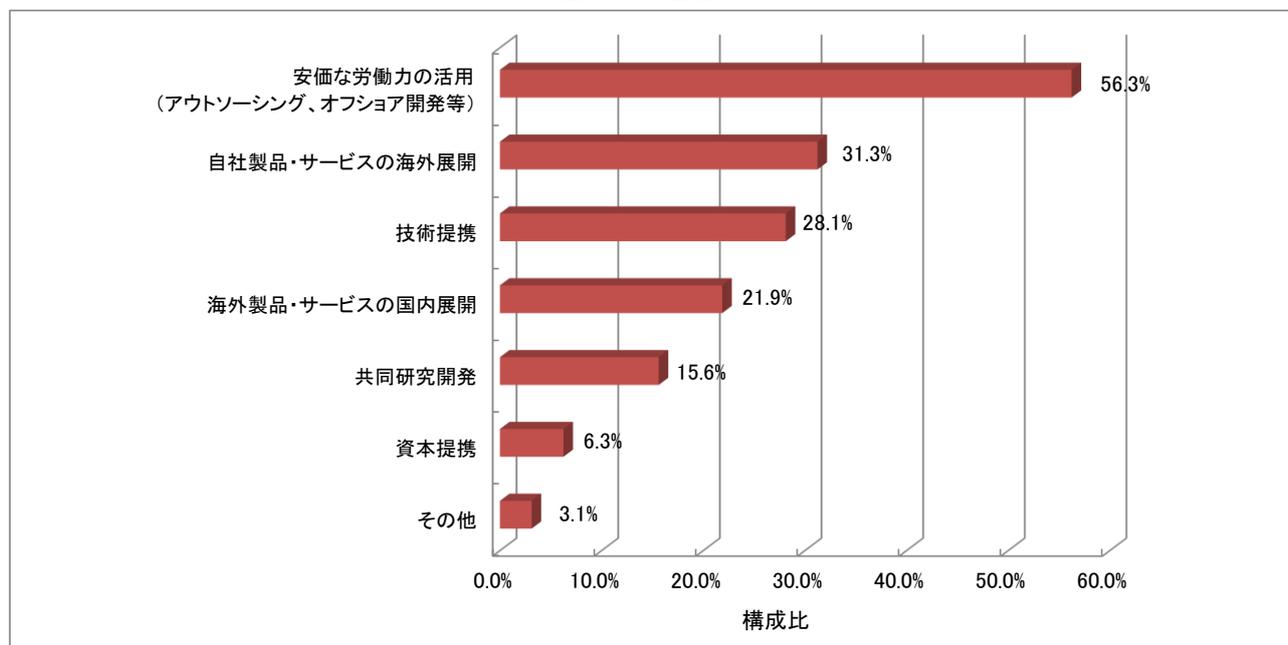
「現在連携中」「今後連携予定」と回答した事業所の連携先の国・地域については、「ベトナム」が最も多く、次いで「中国」、「フィリピン」「タイ」（同数）、「台湾」「マレーシア」「インドネシア」（同数）、「米国」の順となり、ASEAN 諸国との連携が比較的多い。

図表 24 海外連携先の国・地域（上位 10 地域－複数回答）

既に連携中もしくは今後連携予定の国 （ 32 社 ）	
ベトナム	18 （ 56.3% ）
中国	8 （ 25.0% ）
フィリピン	4 （ 12.5% ）
タイ	4 （ 12.5% ）
台湾	3 （ 9.4% ）
マレーシア	3 （ 9.4% ）
インドネシア	3 （ 9.4% ）
米国	2 （ 6.3% ）

海外連携の目的は、アウトソーシング、オフショア開発等の「安価な労働力の活用」が最も多く 56.3%を占め、次いで「自社製品・サービスの海外展開」（31.3%）、「技術提携」（28.1%）、「海外製品・サービスの国内展開」（21.9%）となっている。

図表 25 海外企業との連携状況（複数回答）



## 北海道 IT 産業実態調査(平成29年度)

### 【調査票記入上の注意】

1. 回答は、それぞれの質問項目に従いご記入下さい。回答欄が数字の場合は該当する数字を記載して下さい。なお、金額の場合の単位は百万円、人数の単位は人、割合は%となっています。また、選択項目を示している場合には、該当する項目を○で囲んで下さい。
2. 本社所在地が道外の場合には、道内事業所分についてのみ回答して下さい。
3. 本調査票は、同封した返信用封筒により9月29日(金)までにご投函をお願い致します。なお、今回からWebシステムによる回答が可能となります。この場合は郵送不要です。Webでの回答をご希望の方は、北海道IT推進協会ホームページ (<http://www.hicta.or.jp/>) から、「北海道IT産業実態調査(平成29年度ITレポート)Web回答」のバナーをクリックするか、URL (<https://itdb.hicta.or.jp/itreport2017>) にアクセスして画面の指示に従って入力してください。

※ ご回答頂いた住所・電話番号・ご担当者名などの概要情報は、本事業に必要な連絡事務等に使用する以外には一切利用いたしません。また、ご回答頂いた内容は統計的に処理しますので、貴社名や個人名が外部に出ることは一切ありません。

＜お問い合わせ先＞

一般社団法人 北海道IT推進協会 (担当：佐藤、森崎)

電話：011-590-1380 FAX：011-207-1367 E-mail：info@hicta.or.jp

※昨年度調査の回答を確認したい場合は、上記までお問い合わせ下さい。

## I 貴社(事業所)の概要

貴社(事業所)の概要を記入して下さい。(選択項目については○で囲んで下さい)

① 企業名 (事業所名)	[URL: <a href="http://">http://</a> _____ ]								
② 所在地	〒( _____ ) [本社が道外の場合の本社所在地: _____ ]								
③ 資本金	百万円								
④ 代表者	氏名								
⑤ 設立	(西暦) _____ 年 _____ 月 (本社が道外の場合は北海道への進出年月を記入)								
⑥ 業種 ※最も売上の大きい業種を一つ選んでください	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 受託開発ソフトウェア業</td> <td style="width: 50%;">5. システムハウス業</td> </tr> <tr> <td>2. 自社パッケージソフトウェア業</td> <td>6. 情報処理・提供サービス業</td> </tr> <tr> <td>3. 組込みソフトウェア業</td> <td>7. インターネット付随サービス業</td> </tr> <tr> <td>4. ゲームソフトウェア業</td> <td>8. その他 ( _____ )</td> </tr> </table>	1. 受託開発ソフトウェア業	5. システムハウス業	2. 自社パッケージソフトウェア業	6. 情報処理・提供サービス業	3. 組込みソフトウェア業	7. インターネット付随サービス業	4. ゲームソフトウェア業	8. その他 ( _____ )
1. 受託開発ソフトウェア業	5. システムハウス業								
2. 自社パッケージソフトウェア業	6. 情報処理・提供サービス業								
3. 組込みソフトウェア業	7. インターネット付随サービス業								
4. ゲームソフトウェア業	8. その他 ( _____ )								
⑦ 連絡先	<p>(本調査票についての連絡ご担当者を記入して下さい)</p> <p>氏名: _____ 所属: _____</p> <p>電話: ( _____ ) _____ FAX: ( _____ ) _____</p> <p>e-mail: _____</p> <p>※ ご回答頂いた企業の住所・電話番号・ご担当者名などの概要情報は、本調査に必要な連絡事務等に使用する以外には一切利用いたしません。</p>								

※業種の説明

1. 受託開発ソフトウェア業  
顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業(プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業)
2. 自社パッケージソフトウェア業  
電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
3. 組込みソフトウェア業  
情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業
4. ゲームソフトウェア業  
家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(一部を構成するプログラムを含む。)の作成を行う事業(ゲーム用ソフトウェア作成業)
5. システムハウス業  
マイクロエレクトロニクス技術を応用した製品と、これを用いたシステムの開発、製造及び販売などを行う事業やパソコンなどに独自に開発したハードウェアを付加して販売する事業
6. 情報処理・提供サービス業  
電子計算機などを用いて委託された計算サービス(顧客自ら運転する場合を含む)、データエントリーサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業
7. インターネット付随サービス業  
インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業(インターネットサイト運営業、ウェブ・コンテンツ提供業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等)
8. その他  
上記1~7に該当しない事業であって、デジタル技術に係わる製品・サービスの提供を行う事業(デジタルコンテンツの制作、提供など)



問8 貴社（事業所）が今後取引を開始（拡大）したいと考えている取引先区分について、該当する項目全てを○で囲んでください。

- |                 |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 情報処理産業（道内同業） | 8. 製造業（食関連以外） | 15. 医療・福祉業    |
| 2. 情報処理産業（道外同業） | 9. 卸売・小売・飲食店  | 16. 電気・ガス・水道業 |
| 3. コンピューターメーカー  | 10. 建設・不動産業   | 17. 学校・教育     |
| 4. 通信業          | 11. 観光業       | 18. 官公庁       |
| 5. 農業（畜産含む）     | 12. 広告出版業     | 19. 個人        |
| 6. 水産業          | 13. 金融・保険業    | 20. その他       |
| 7. 食関連製造業       | 14. 運輸業       | ( )           |

問9 新規取引先開拓や拡大に対する課題について、該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. 営業人材不足        | 4. 誰に相談していいかわからない |
| 2. 開発人材不足        | 5. その他 ( )        |
| 3. 新規取引先に関する情報不足 |                   |

### Ⅲ 雇用、人材確保等の状況

問10 貴社（事業所）の平成28年度末の総従業員数並びに人員構成を業務別に記入して下さい。また横の括弧内には、内数として女性従業員数を記入して下さい。

業 務	人数	うち女性	業 務	人数	うち女性
総従業員数		人 ( )	⑤ プログラマ		人 ( )
① 管理部門		人 ( )	⑥ 回路設計者		人 ( )
② 営業部門		人 ( )	⑦ デザイナー		人 ( )
③ プロジェクトマネージャ		人 ( )	⑧ オペレータ		人 ( )
④ SE(システムエンジニア)		人 ( )	⑨ その他 ( )		人 ( )

- (注) 1. 他の事業所への派遣者は含め、他の事業所からの派遣者は除いて下さい。  
 2. 他の職種を兼務している場合には、従事時間が最も長い職種の区分に入れて下さい。  
 3. アルバイト（非常勤職員）において、雇用保険の対象としている場合には従業員として含めて記入下さい。

問11 貴社（事業所）における平成28～30年度の採用、離職状況を記入して下さい。

年次	新卒採用者数		中途採用者数		離職者数	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
平成28年度 実績	人	人	人	人	人	人
平成29年度実績・見込	人	人	人	人	人	人
平成30年度 予定	人	人	人	人		

問12 貴社（事業所）の従業員数の過不足について、業務毎に該当する項目一つを○で囲んで下さい。

管 理 部 門	1. 不足 2. 適正 3. 過剰	回 路 設 計 者	1. 不足 2. 適正 3. 過剰
営 業 部 門	1. 不足 2. 適正 3. 過剰	デ ザ イ ナ ー	1. 不足 2. 適正 3. 過剰
プ ロ ジ ェ ク ト マ ネ ー ジ ャ	1. 不足 2. 適正 3. 過剰	オ ペ レ ー タ	1. 不足 2. 適正 3. 過剰
SE(システムエンジニア)	1. 不足 2. 適正 3. 過剰	そ の 他 ( )	1. 不足 2. 適正 3. 過剰
プ ロ グ ラ マ	1. 不足 2. 適正 3. 過剰		

問13 上記で「不足」と回答された場合、その対応策について主な項目3つまで○で囲んで下さい。

- |            |               |                      |
|------------|---------------|----------------------|
| 1. 新卒採用    | 6. 社員教育       | 11. 高年齢者(60歳以上)の継続雇用 |
| 2. 中途採用    | 7. 業務の外部委託    | 12. その他              |
| 3. 派遣社員の受入 | 8. 業務の縮小      | ( )                  |
| 4. アルバイト   | 9. 業務プロセスの効率化 | 13. とくに対策をしていない      |
| 5. 社員の配置転換 | 10. 女性の雇用拡大   |                      |

問14 「働き方改革」への取り組みについて、取り組んでいる制度等を全て○で囲んで下さい。

- |                               |                |                  |
|-------------------------------|----------------|------------------|
| 1. 多様な労働時間制度の導入<br>(短時間勤務制度等) | 5. ワークシェアリング制度 | 11. ダイバーシティへの取組  |
| 2. 時間単位の有給休暇                  | 6. テレワークの導入    | 12. 非正規社員の正社員化促進 |
| 3. 会社独自の休暇制度                  | 7. 人材教育訓練制度    | 13. 企業内託児所の設置    |
| 4. 多様な正社員の登用<br>(職務限定、短時間勤務等) | 8. 賃金体系の整備     | 14. その他          |
|                               | 9. 明確な人事評価制度   | ( )              |
|                               | 10. 退職金・年金制度   | 15. 特に取り組んでいない   |

